

委員報告

予算決算審査 特別委員会

令和5年12月13日に委員会を開催し、付託された一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算2議案について、関係部課長から細部にわたり内容の説明を求め、慎重に審査した結果、本委員会としては、全議案を原案のとおり可決すべきものとして決定しました。

なお、議案75号の「令和5年度御前崎市一般会計予算の補正（第4号）」において、学校教育課に対し、「中学校の教科書改訂に伴う関連事業費については、令和6年度当初予算に計上するよう求める」と意見を付しました。

原子力対策 特別委員会

令和5年12月15日に委員会を開催し、原子力発電環境整備機構（通

称「NUMO」の植田昌俊理事より「高レベル放射性廃棄物の地層処分について」の説明及び中部電力（株）より「浜岡原子力発電所の近況」の報告を受けました。

・高レベル放射性廃棄物の地層処分について

「NUMO」とは、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づき、平成12年に経済産業大臣の認可を受けて設立した法人で、原子力発電所の運転に伴って生じた使用済燃料を再処理した後に発生する特定放射性廃棄物（以下「高レベル放射性廃棄物」という。）を最終的に処分する業務を行っています。

「地層処分」は、「高レベル放射性廃棄物」を地下深くの安定した岩盤に閉じ込め、人間の生活環境や地上の自然環境から隔離して処分する方法です。高レベル放射性廃棄物の処分方法としては、深い地層を持つ物質を閉じ込めるという性質を利用した「地層処分」が、人間による管理を必要としない良い方法であるという国際的に共通した考え方であると説明を受けました。

・浜岡原子力発電所の近況について

浜岡原子力発電所の状況説明の後、浜岡原子力発電所4号機の適合性確認審査の状況として、12月1日開催の審査会合では「地震による津波」の内、これまでに概ね理解をいただいていた「プレート間地震の津波評価」に続き、「海城の活断層による地殻内地震の津波評価」について、概ね理解が得られ、引き続き「海域プレート内地震の津波評価」について、審査を受けるとの報告を受けました。

総合開発計画策定 特別委員会

令和5年12月15日及び20日に特別委員会を開催し、令和6年度、令和7年度の財政見込、第2次総合計画の令和6年度、令和8年度の実施計画案の説明を受けました。内容は次の通りです。

・財政見込について

歳入の市税については、人口減少に伴う納税義務者の減少により、市民税は緩やかな減少、固定資産税は大規模施設の建築と稼働が見込まれる令和7年度をピークに減少する見込みとしました。歳

出については、地方債残高が増加することに伴い、返済金である公債費も増加、令和10年度の公債費は、10億円を超える見込みとなっています。物件費は、施設の統廃合など公共施設マネジメントの推進による維持管理経費の削減などを進めるものの、賃金上昇率の推移や物価高騰の影響等を考慮して増額と見込みました。投資的経費は、建設業をはじめ市内経済の活性化に投資するよう昨年の財政計画と同額の20億円を見込んでおります。

・実施計画案について

この実施計画は、第2次総合計画に掲げた目標を達成するための具体的な事業と、それに係る3カ年分の事業費を年度ごとに取りまとめたものです。なお、本計画は、社会情勢の変化や市の財政状況を考慮して、毎年予算編成と並行する形で見直しを行っています。

・火葬場に関わる協議の状況について

現在、御前崎市、牧之原市及び吉田町の2市1町を対象エリアとする新火葬場整備の協議が進められており、これまでの経緯等について確認しました。